

形成計画の目標到達状況について

目 標	指 標	指標設定時	平成27年度 の状況	平成28年度 の状況	目標値 (31年度)
まちづくりの軸となる 利便性の高い公共 交通ネットワークを 形成する	「離島を除く地域拠点（都市核・地域核・生活核）が鉄道又は路線バスで結ばれている」割合を維持する	100% (H26年)	100%	100%	100%
	「通勤・通学における公共交通（鉄道・バス等）の利用率（分担率）」を維持・増加させる	18.5% (H22年) 国勢調査より			19.0% (H32年)
	「交通不便地区対策の実施箇所数」を増やす	3か所 (H26年)	3か所 (H27年)	5か所 (H28年)	6か所
複数モードの連携により公共交通ネットワーク全体の利便性を確保する	「複数の交通モード間の連携策」を増やす ①複数交通モード間の連携に関する情報提供等の取り組み件数 ②複数交通モード間の利用における割引制度等の導入件数 ③パーク＆ライドの件数	9件（H26年） ②サンキューバス・スマートカード・観光バスポート③6件	10件（追加） ②高速バスと路線バス、観光バスと路線バスの企画切符の導入	11件（追加） ②西肥バス定期利用者対象のMR連携サービス	14件
利便性を維持した持続可能なバス事業を実現する	「乗合バス路線における実車走行キロあたり利用者数」（運行効率を表す指標）を維持・増加させる	1.31人/キロ (H25年度) 事業者データ合計値	1.33人/キロ (H27年度) 事業者データ合計値	1.35人/キロ (H28年度) 事業者データ合計値	1.38人/キロ
	「乗合バス事業の収支率（経常収益÷経常費用、補助金を除く）」を改善する	94.4% (H25年度) 事業者データ合計値	94.3% (H27年度) 事業者データ合計値	94.6% (H28年度) 事業者データ合計値	100%
公共交通の利用促進・需要創造を推進する	「地域が連携して企画・実現した利用促進の取り組みの数」を増やす	0件 (H26年)	0件 (H27年)	0件 (H28年)	5件
	「通勤・通学における公共交通（鉄道・バス等）の利用率（分担率）」を維持・増加させる	18.5% (H22年) 国勢調査より			19.0% (H32年)
	「通勤・通学定期券・敬老福祉特別乗車証以外の利用者（来訪者含む）」を維持・増加させる	1100万人/年(H25年度) 事業者データ合計値	1079万人/年 (H27年度) 事業者データ合計値	808万人/年 (H28年度) 事業者データ合計値	1100万人/年
	(参考) 利用者全体	1963万人 うち上記割合 56.0%	1882万人 うち上記割合 57.3%	1817万人 うち上記割合 44.5%	